

事業番号 2022補 - 総務 - 21 - 0103

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート										(総務省)	
事業名	「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業				担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度		担当課室	地域放送推進室			室長 金子 創		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第61号				関係する 計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定) 国土強靱化年次計画2022(令和4年6月21日国土強靱化推進本部決定) 「骨太方針2022」(令和4年6月7日閣議決定) 「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定) 「災害時の放送の確保に関する検討分科会 報告書」(令和2年7月) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)」					
主要政策・施策	国土強靱化施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「新たな日常」の定着・加速に向けて、新型コロナウイルス対策と災害対策を同時に進めることが必要。災害時には、新型コロナウイルスへの感染拡大の防止のため、在宅避難・分散避難が求められる中、在宅でも災害情報を確実に得られるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化による耐災害性強化が必要。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害時に放送により信頼できる災害情報が確実に提供されるよう、条件不利地域等に該当する地域におけるケーブルテレビネットワークの光化等に要する費用の一部を補助 事業主体は市町村、市町村の連携主体又は第三セクターだが、これらの者から施設の譲渡を受ける等により、ケーブルテレビの業務提供に係る役割を継続して果たす者(承継事業者)を含む。 (地方公共団体等:補助率1/2 第三セクター等:補助率1/3)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	予算 の 状 況	当初予算	4,310	1,000	1,100	900					
		補正予算	-	1,100	1,095	1,100					
		令和4年度 第2次補正予算				1,100					
		前年度から繰越し	1,499	1,858	1,343	1,528					
		翌年度へ繰越し	▲ 1,858	▲ 1,343	▲ 1,528	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	3,951	2,615	2,010	3,528					
	執行額		3,356	2,164	1,334						
	執行率 (%)		85%	83%	66%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		78%	103%	61%						
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由								
	放送ネットワーク整備支援 事業費補助金	1,096	-								
	情報通信技術研究開発調査費	3									
	諸謝金	0.1									
	計	1,100									
活動内容 (アクティビティ)	停電及び局所的豪雨災害等に弱いなど課題があるケーブルテレビ事業者のケーブルテレビネットワークの光化等の整備費用の一部を補助										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	ケーブルテレビ光化による耐災害性の強化	交付決定件数	活動実績	件	28	12	9	-	-		
			当初見込み	件	15	10	12	21	-		

単位当たりコスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
			交付決定額／交付決定件数		単位当たりコスト	百万円	155	160	117	95	
					計算式	百万円/件数	4352/28	1915/12	1057/9	2000/21	
成果目標及び成果実績（アウトカム）			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 7年度
			50%程度 （FTTH方式のケーブルテレビ加入世帯数／ケーブルテレビ加入世帯数） 【令和7年度末を目途】	ケーブルテレビの光化率	成果実績	%	26.6	28.7	30.8	－	－
					目標値	%	－	－	－	－	50
					達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）			ケーブルテレビ加入世帯のうち、FTTH方式の加入世帯数割合。								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信（ICT政策）								
		施策	3. 放送分野における利用環境の整備		政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766419.pdf					
	該当箇所				3ページ目						
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－						
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－						
			該当箇所		－						
	事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	深刻な災害が頻発していることや、南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模災害発生の可能性が指摘されていることを踏まえ、放送ネットワークの強靱化を推進し、住民が災害関連情報等を確実に入手できるような環境を構築することは、喫緊の課題である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本事業は、自然災害等への課題に対処し、ポストコロナにおける「新たな日常」の定着に資するため、災害時に、放送により確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、条件不利地域等に該当する地域におけるケーブルテレビネットワークの光化等に要する費用の補助を行うものであり、災害時における国民への情報提供を確実なものとする公共性・公益性の観点から、国として、補助を行うものである。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	国民生活の安心・安全を確保するための事業であり、優先度は高い。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	事業の提案公募を実施した後、外部有識者による評価会を開催する等しており、支出先の選定は妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	交付要綱に基づき補助対象者も応分の事業費を負担しており、妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	事業規模及び条件に合わせ最適な設備を導入しており、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	補助金の交付は実施主体に直接交付されるものであり、中間段階での不合理な支出はない。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	交付決定に当たり、外部有識者による評価会を開催する等、費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを適切に審査しており、問題ない。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）					-	－				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）					○	令和3年度第1次補正予算は成立が令和3年12月だったことから、交付決定が年度末になり繰越したもので、妥当である。 令和3年度当初予算は、ケーブル敷設工事に際し、関係団体等との調整に想定外に時間を要したことなどが要因であ				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	交付決定に当たり、外部有識者による評価会を開催する等、コスト削減の観点から真に必要な設備を整備しているかを適切に審査しており、問題ない。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	課題箇所のFTTH方式への切替えを完了することでケーブルテレビ網の耐災害性が向上されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業規模及び条件に合わせ最適な手段・方法により事業の実施に当たっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績と当初見込みとの差異については、予算要求に当たり要望調査を行ったが、事業者の経営状況の変化による事業実施の見送り等があり発生したものであり、妥当である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	本事業により放送設備の災害対策がなされ、災害時における国民に対する放送による迅速かつ適切な情報提供手段が確保されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-			
関連する過去のレビューシートの事業番号							
令和元年度	総務省	-	0105				
令和2年度	総務省		0112				
令和3年度	2021	総務	20	0108			
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	総務省 1.5百万円 ↓ 【一般競争契約（最低価格）】 A.請負事業者 （1団体1件） 1.5百万円 （放送ネットワーク整備支援事業費補助金の経理 処理に係る補助業務等の請負） 総務省 1,332百万円 ↓ 【補助金等交付】 B.地方公共団体 （7団体7件） 1,215百万円 ↓ 【補助金等交付】 C.第三セクター法人 （2団体3件） 117百万円						
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.NTTビジネスソリューションズ株式会社			B.遠野市			
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）	
	人件費	補助業務等	1.5	施設・設備費	ケーブルテレビ幹線の光化	456	
	計		1.5	計		456	
	C.山口ケーブルビジョン株式会社			D.			
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）	
	施設・設備費	ケーブルテレビ幹線の光化	42	-	-	-	
	計		42	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTビジネスソリューションズ株式会社	2180001016265	放送ネットワーク整備支援 事業費補助金の経理処理 に係る補助業務等の請負	1.5	一般競争契約 (最低価格)	2	89.9%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	遠野市	4000020032085	ケーブルテレビ幹線の光化	456	補助金等交付	－	－	－
2	若狭町	1000020185019	ケーブルテレビ幹線の光化	216	補助金等交付	－	－	－
3	大田市	1000020322059	ケーブルテレビ幹線の光化	212	補助金等交付	－	－	－
4	木曽広域連合	3000020209279	ケーブルテレビ幹線の光化	131	補助金等交付	－	－	－
5	井原市	4000020332071	ケーブルテレビ幹線の光化	115	補助金等交付	－	－	－
6	高梁市	3000020332097	ケーブルテレビ幹線の光化	84	補助金等交付	－	－	－
7	山江村	5000020435121	ケーブルテレビ幹線の光化	1	補助金等交付	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山口ケーブルビジョン株式会社	1250001000584	ケーブルテレビ幹線の光化	42	補助金等交付	－	－	－
2	こまどりケーブル株式会社	6150001004855	ケーブルテレビ幹線の光化	37	補助金等交付	－	－	－
3	こまどりケーブル株式会社	6150001004855	ケーブルテレビ幹線の光化	37	補助金等交付	－	－	－